令和４年４月３０日

令和３年度の主な事業報告

社会福祉法人 容風会

社会福祉事業

１．≪法人全体≫

【法人理念】「感動を提供し、感情にあふれる時間と環境づくり」
【運営方針】「個人の意思の尊重」「自宅（在宅）生活の継続性の尊重」「豊かな人生の創造」
【2021 テーマ】『 NEXT 15 ～おきならしさの追求～ ONE TEAM with ONE HEART 』

創立１５周年を迎え、次の１５年のためのスタートの年として、『 NEXT 15 ～おきならしさの追求～ONE TEAM with ONE HEART 』をテーマに、これからも選ばれる施設として挑戦を続け、高い品質で利用者からの信頼を獲得していくことを目指しました。

今年度の介護保険制度の改定では、「科学的介護」、「LIFE＝データを活用した介護」や、ICT、AI などのキーワードが並び、これまでの介護現場・仕事の仕方が大きく変わる（変えなければならない）ことが求められ、その“取り組み元年”＝スタートの年となりました。
日々の記録をスマホやタブレットで行ったり、見守りカメラやセンサー、インカム（トランシーバーのようなもの）を活用しスタッフ間でやりとりをしたり、ノーリフティングケア（抱え上げない介護）が必須になり、機械や道具の力を借りて、「機械にできることは機械に任せ、人にしかできないことをしっかりと人がやる」介護に変える取り組みを実践しました。

ハード面やソフト面の環境整備に加え、もう一つ取り組んだのが「人にしかできないこと＝接遇マナーの向上」です。コロナ禍の産業雇用安定助成金を活用し、「顧客満足度１１年連続№１」の実績を持つ地元航空会社スターフライヤーより出向社員を１名受け入れ、『挨拶、言葉遣い、表情、傾聴、身だしなみ』についてプロからの指導を受けました。年度の終わりにはその成果が非常に感じられ、介護業界における「おもてなしナンバーワン」に近づけたと実感しています。

新型コロナウイルスについては、ワクチン接種や定期的な PCR 検査等をおこなうなど、スタッフ一丸となって対策をおこないましたが、やはり在宅サービスの利用者様の感染発症は防ぐことが難しく、２月にショートステイにおいて利用者様４名、職員５名が感染し、１０日間の休業を余儀なくされました。しかしながら、発生時の職員の素早い対応が功を奏し、感染は最小限に留まり、特養の住民様への感染発生には至らなかったことは職員の努力の結果であったと、感謝しかありません。

（改修や設備機器、ICT 機器等の導入、コンサルタント導入など）

１．「介護記録ソフト　ケアカルテ」導入　8,550,300 円／令和３年７月より導入

ケアカルテは、これまでのソフトに比べ、より多くの ICT 機器とつながり、現場の記録からプラン・請求まで、介護事業所の運営をトータルにサポートする介護記録ソフトです。
それまで使用していた記録ソフトが 2022 年末に契約終了するタイミングに合わせ、より効率的に介護現場のニーズに合わせられ、負担軽減につながるのはどのソフトなのか検証を重ね、複数の候補から決定しました。
今では、日々の記録はパソコンではなく、スマホやタブレットから可能となり、ナースコールとの連動まで達成しました。今後は音声入力の実現やベッドセンサーや見守り機器との連動を目指

し、さらなるICT化の実現を目指し、進化し続けています。
（福岡県ICT導入支援事業補助金一部活用　助成額2,600,000円）

2．「Wi－Fiネットワーク構築工事」4,950,000円／令和４年２～３月工事

館内のどこにいても、Wi－Fiがつながり、支障なくスマホやタブレットの操作を可能にするためにには各フロアの津々浦々までWi－Fiのアクセスポイントを張り巡らす必要があり、そのための工事をおこないました。また、既存設置のナースコールとの連動となると、構築可能な機器が限定されるため、事前の調整には苦戦しましたが、無事に工事も完了し、充実したWi－Fi環境を提供できています。（福岡県ICT導入支援事業補助金一部活用　助成額2,600,000円）

3．「移乗サポートロボットHug」２台購入　1,482,000円／令和４年１月

現在取り組んでいるノーリフティングケアや自立支援介護を実践するうえで必要な機器として導入しました。
特養・住民様自身の脚力を活かしながら、職員の最小限の介助で立位や移乗をサポートすることが可能になります。体の大きな住民様や職員がこれまで２名で介助していたところ、１名での介助で可能となるなど、安全性や業務効率化が図れています。
（福岡県介護ロボット導入支援事業補助金　助成額1,094,000円）

4．特養「ベッドおよびベッドマット」１０台購入　2,383,315円／令和３年１１月

開設以来使用している居室のベッドが経年劣化しており、少しずつ入れ替えをおこないたい計画のもと、今回は助成金を活用することができました。
（九州馬主協会　助成事業　助成額1,400,000円）

5．スタッフ制服リニューアル　約200万円／令和３年６月～

３年に一度、スタッフの制服をリニューアルしています。
今回は、茶、紺、紫の渋めの色で落ち着いた高級感のある雰囲気で選びました。

6．自立支援介護　コンサルタント導入　2,310,000円（１回目　半期分）／令和３年12月～

現在、法人全体で自立支援介護に取組んでいます。「水分ケア」「栄養ケア」「運動ケア」「排便ケア」の４つのケアを基本に取組むことで、利用者の体調が整い、体力や活力を取り戻すことができ、良い効果を得られるようになります。
導入にあたって、コンサルタントに依頼し、３年間、教育支援をしていただきます。
月に２回、座学と事例検討会を重ね、自立支援介護分野のトップを走りたいと思います。

（職員数）

事　業　所　名	正職員	契約職員	合　計
1.法人本部	1	0	1
2.特別養護老人ホーム	42	24	66
3.ショートステイ	5	2	7
4.デイサービス元気塾	12	1	13
5.デイサービス文化村	13	2	15
6.デイサービスOKINAdeARUKU	6	2	8
7.ヘルパーステーション	3	4	7
8.居宅	4	0	4
合　　計	86	35	121

※令和４年３月末

２．≪経営管理本部≫

６月の理事会において、理事長の交代をおこないました。定款変更や各種届出、関係各所への通知等滞りなく終えました。

経営面では、上記のような取り組みによる支出が重なり、単年度では赤字であったものの、各事業所は収入・稼働率を前年度と比較しても実績を上げてきており、また資金繰りの見直しから、借入金の返済期間の延長（単年返済額の圧縮）などの財務調整により、次年度以降は黒字化を目指します。

また、近い将来の介護人材不足の解消策として、外国人人材雇用についても新たに取り組みました。ベトナムの特定技能者３名の雇用を開始し、育成・サポートに力を入れています。

昨今の新型コロナウィルス感染予防対策に加え、自然災害に備えた BCP（事業継続計画）策定にも継続して取り組んでおり、社内では緊急時連絡ツールとして、職員全員と LINE でつながる仕組みを開始しました。

３．≪特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）≫

令和３年度は、「データ介護元年スタート。『おきならしい、いい介護』を実践します」をスローガンに取組みました。

年間を通じて稼働率は 96%。目標とした稼働率や前年度実績にも及びませんでした。その要因は、入院者・退去者が非常に多かったことにあります。前年度 18 名だった退居人数が今年度は２６名。長期入院やご逝去などによるもので、防ぎようのないものでありました。

介護現場では、「介護記録ソフトの新規導入による操作方法習得」や「自立支援介護」、「ノーリフティングケア」「先進的介護に向けた取り組み（業務効率向上）」など、現場スタッフは多岐にわたって取り組みました。

新型コロナウィルス感染予防対策も引き続きおこなっており、終息を心待ちにしているところです。

４．≪ショートステイ（短期入所生活介護）≫

令和３年度は、「全集中！おもてなしの呼吸で責務を全うする」をスローガンに取組みました。

『おもてなし』をキーワードに、季節を感じていただける行事「バーチャル沖縄ツアー」を開催し、沖縄料理とスィーツ、沖縄の衣装で三線を演奏する演出など、非常に利用者様に喜んでいただきました。

また、法人全体で実施した「設えコンテスト」では２位に選ばれ、日ごろからのおもてなしの気持ちが評価されたのだと感じています。

５．≪デイサービス（通所介護）≫

〇いきがい元気塾では、今年度「ピンチをチャンスに最高潮！目指すはデイの最高峰！YEAH！」をスローガンに一年間取り組みました。

法人全体で取り組んだ“おもてなし”の取り組みを「ユマニチュード」（コミュニケーションに基づいたケア）の実践へとつなげ、元気塾が長年、使命として取り組んでいる「認知症ケア」にも成果を感じれる取り組みとなりました。

声掛けの際の言葉遣いや声の大きさ、作業を行う際の動きなど、常におもてなしの心で利用者様と接した一年となりました。

〇やりがい文化村では、「RISE　THE　FLG🏁～感謝の 10 周年、情熱の 10 年に向けて～」をスローガンに一年間取り組みました。

大人のカルチャーセンターをコンセプトに開設され１０年が経ちました。開設当初から１０年間利用してくださっている利用者様も５名おられ、その方々と一緒に１０周年記念イベントも開催することができました。毎月の稼働率も常に 90%を超え、コロナ禍ではあるものの、例年以上の利用者様にご利用いただくことができました。

また、機能訓練に力を入れていました。体力測定の実施やその数値の見える化、評価とゴールの設定など、専門スタッフが意欲的に取り組んでおり、今後の成果が楽しみなところです。

○OKINA de ARUKU(オキナデアルク)は、開設して５年目を迎えました。
「2021 卒業応援プロジェクト year！」をスローガンに一年間取り組みました。
『歩くことに特化したデイサービス』という使命のもと、コロナ禍だからこそ、歩かなくては！と運動機会が少なくなった利用者様や足が弱ってしまった利用者様、それぞれに抱える疾患と向き合い、個別の運動プログラムの提案やホームエクササイズの指導にも取り組みました。そのため、スタッフひとり一人が専門知識を深めるための勉強会、学習会を積極的に実施しました。
利用者様が歩行機能を向上することができた先には、もうデイサービスを利用しなくても大丈夫なほどに機能が向上された場合などは、嬉しいような寂しいような「卒業」が待っています。
今年度は１名の方が、卒業されました。
ARUKU では、引き続き、この卒業に向けて利用者様の機能向上を目指し取り組んでいきます。

６．≪ヘルパーステーション（訪問介護）≫
訪問介護は、地域包括ケアの重要な担い手として、法人としても重要な役割を持った事業所であると考え、平成 18 年より 15 年間に亘って運営を続けてきましたが、人材不足や登録ヘルパーの高齢化などスタッフが慢性的に不足している状況がここ数年続いており、これらの課題が今後、解消される目途が立ちません。また、IcT 化に対しても不慣れな世代であることが影響し、これからの時代に求められる業務効率化の推進が困難であることやこれまでの１５年間、一度も事業収支が黒字に転じなかったことから事業継続の可否を検討した結果、一旦の休止期間を設けることとしました。（令和４年４月１日より一年間）

公益事業

１．≪居宅介護支援センター(居宅介護支援)≫
今年度も新型コロナウイルスの影響により、在宅での介護負担が大きい一年であったと感じます。感染の不安から、外出する機会が減り、フレイル状態になり、病気にならないまでも手助けや介護が必要な方が増えてきています。
また、最近はヤングケアラー問題や、8050 問題など以前とは異なる課題も発生しています。
新型コロナウイルス感染者が徐々に減少すれば、地域との交流も再開できるかと思います。
これからは、行政や地域団体との連携を密に取り、地域で不安を抱えるご利用者様やご家族様の支援に力を尽くしていきます。

収益事業

１．≪不動産賃貸業≫
当施設が高台にあり、携帯電話会社のアンテナの設置に屋上の一部を賃貸した。周辺地域の電波の改善にも協力でき、使用していない部分の不動産を賃貸し、わずかながら収益を得る事業となっています。